

事業シート(平成30年度予算)

事業名	20130 公共施設等総合管理計画推進事務費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約
			款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営	
			項	1	総務管理費		施策概要	3	公有財産の適正な管理	
			目	1	一般管理費		根拠計画	公共施設等総合管理計画		
担当課	総務部 行政経営課	内線	2478							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	公共施設を総合的かつ計画的に管理・運営する。	概要	公共施設を総合的かつ計画的に管理・運営する。
----	------------------------	----	------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H28		H29			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
			400			
特定財源						
国費()						
県費()						
その他()						
一般財源			400			
個票枝番	主な事業内容					
	公共施設等総合管理計画の推進					
◎ 1	公共施設等官民連携事業(PPP/PFI)の推進					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額		-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
300	10,300	10,300	9,900	
300	10,300	10,300	9,900	
査定額	説明			
300				
10,000	官民連携事業の基準の策定のための調査			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	・公共施設の適正化
担当課予算要求ポイント	・公共施設等総合管理計画の推進のための市民等との意見交換に要する経費を計上 ・官民連携事業(PPP/PFI)の検討及び国等関係機関との調整に要する経費を計上
財務部査定の考え方	・公共施設の整備及び管理・運営についての官民連携事業の基準を策定するための調査に要する経費を計上
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(平成30年度予算)

事業名	20130 公共施設等総合管理計画推進事務費	区分	<input type="checkbox"/> H29新規	<input checked="" type="checkbox"/> H30新規	会計	1	一般会計	担当課	行政経営課
枝番・内容	1 公共施設等官民連携事業(PPP/PFI)の推進		<input type="checkbox"/> H29拡充	<input type="checkbox"/> H30拡充	款	2	総務費		
			<input type="checkbox"/> その他重要事業		項	1	総務管理費	内線	2478
			<input type="checkbox"/>		目	1	一般管理費	作成年月	H29.11

事業の目的・概要(Plan)

目的	市が所有している公共施設について、公共サービスの質の向上を図るとともに、公共施設の整備及び管理・運営にかかる経費の縮減を図る。	概要	行政と民間事業者が連携・協働して公共サービスを提供するPPP/PFIなど、官民連携手法を活用した公共施設の整備及び管理・運営について、導入可能性調査を実施する。
----	---	----	--

【参考】H28決算(Do-Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	0
	補正等	0
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		

【参考】H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do-Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

H30当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	10,000
主な経費	公共施設の整備及び管理・運営に対する官民連携調査	
対前年度増減額(当初予算)		10,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[スケジュール]	

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
官民連携事業(PPP/PFI)導入に伴う 基準の策定に向けた基礎調査の実施 ①手法の整理 各手法のメリット・デメリットの整理 ②施設分類ごとの導入効果の整理 分類別や施設の組み合わせによる導入効果の検証 施設分類ごとの実施スキームの整理 ③特定の施設における調査 より分かりやすい事例として特定施設の導入メリットを検証	
[スケジュール]	
5月 調査業務の発注	

事業シート(平成30年度予算)

事業名	20220 行政改革推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約
			款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営	
			項	1	総務管理費		施策概要	1	効率的・効果的な行政運営の推進	
			目	2	人事管理費		根拠計画	第六次行政改革大綱		
担当課	総務部 行政経営課	内線	2478							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・持続的な発展を可能とする市民協働と行財政基盤の強化を図る。	概要	・第六次行政改革大綱を具体的に進めるため、実施計画に定める実施・取組項目の内容を検証する。 ・行政改革推進委員会から、市の行政改革の取り組みに対して意見聴取し、今後の取り組みに反映させる。
----	--------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
人件費削減額 (対平成25(2013)年度)	3.2億円		1.8億円
職員数(正職員、嘱託職員、再任用職員)	961人		970人
市債残高	587億円		500億円
実質公債費比率	9.0%		7.5%
[効率的で良質な行政サービスが提供されている]と感じている市民の割合	44.5%		↗

2.事業の実施結果等(Do)

		H28		H29			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		12,401	11,350	441			
特定財源	国費(業務改革モデル事業費10/10)	12,000	11,065				
	県費						
	その他						
一般財源		401	285	441			
個票枝番	主な事業内容						
	行政改革推進委員会	401	285	441			
	業務改革モデル事業	12,000	11,065	0			

4.平成30年度予算編成(Action)

		H30	実施計画額	400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
755	705	705	264	
755	705	705	264	
査定額	説明			
705	行政改革推進委員 13人			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度における行政改革の取り組み(98項目)のうち、79項目について実施し、2項目については実施方針を決定 総務省の業務改革モデルプロジェクトを受託し、窓口業務における調査分析を実施 平成28年5、9月、平成29年2月に行政改革推進委員会を開催し、行政改革実施計画の平成27年度実績及び平成28年度目標、公共施設等総合管理計画及び平成29年度行政組織、職員体制等について、意見聴取を実施
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 第六次行政改革大綱を着実に進めるため、実施計画に基づいた取り組みの継続が必要である。 窓口業務調査分析の結果から抽出された課題の解決や市民サービスの更なる向上に向け、窓口業務改革の実施が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会の体制を見直して様々な課題に対応できる組織とし、第六次行政改革大綱の一層の推進を図る。 関係課長で構成する窓口業務改革推進部会の設置により、窓口業務改革の取り組みを推進する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	・行政改革の推進
担当課予算要求ポイント	・行政改革推進委員会の開催に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり